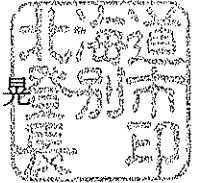


登企第 15 号  
平成19年5月8日

国土交通省道路局長 様

登別市長 上野 晃



中期的な計画の作成にあたっての意見の提出について (回答)

平成19年4月2日付け国道企第114号により依頼のありました標記の件について別紙のとおり回答いたします。

担当：企画グループ 矢野  
電話：0143-85-1122 内線223

## 道路整備の中期計画について

日頃より当市の道路事業に対するご理解とご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。  
さて標記、計画の作成にあたり、私の考えを述べさせていただきます。

ご承知のとおり、北海道は広域分散型社会や積雪寒冷といった地域特性による普遍的な地域課題とともに、全国に先行して進む人口減少・少子高齢化と地域医療問題など近年潜在的な多くの課題を抱えています。

また、北海道は食糧供給や自然環境・観光資源といった高いポテンシャルと魅力も持っています。

このような中、道路は経済活動はもとより社会活動を支える社会資本の根幹です。

厳しい財政状況を踏まえプライオリティを明らかにし、更なる効率化・重点化を踏まえた道路整備を進めることが重要と考えます。

### 「今後の道路政策や道路の整備・管理について」

#### 1、重点化を進める上で特に優先度が高い政策

まず第一に進める施策として、高規格幹線道路等の整備が必要です。

広域分散型で都市間距離のある北海道においては、地域格差をなくし物流の効率化を図り、産業や生活を支える社会基盤として最優先の課題です。

医療においても高次医療が可能な圏域中心都市間を結ぶ道路網は、少子高齢化に向けた重要な役割を担っております。

また、当市には全国有数の観光地である「登別温泉」があり市の基幹産業となっております。観光客の入り込み数は地域経済に与える影響が大きく、空港などの交通拠点とを結ぶ道路は不可欠なものとなっております。

観光客の利便性向上や近年増加する国際観光を支援する取り組みとして、わかりやすい誘導案内標識や道路情報提供等の整備も必要です。

次に地域幹線道路網の整備が必要です。

最近では市町村合併により地方自治体の規模や役割が大きくなっており、行政サービスの効率化・適正化が求められています。

このようなことから地域構造の変化にあった地域幹線道路網の整備による近隣市町村とのアクセス強化が必要です。

また、CO2排出縮減などの環境対策を図るには、鉄道、バス等の乗り継ぎに必要な駐車場を確保し、公共交通機関の利用頻度を高める必要があります。

また、安心・安全な道路は経済活動や住民生活に欠くことの出来ないものです。

近年頻発する自然災害（洪水や高波・土砂崩れなど）に備えた道路防災対策、冬の吹雪・降雪による視程障害・路面悪化・事故多発などへの除排雪を含む冬道対策、

交通事故の多い北海道では安全な道路構造はもとより、高齢者、障害者が利用する電動車椅子など交通弱者を守る歩道の整備やバリアフリー対策も必要です。

また、安全な通行を確保するため、自転車や電動車椅子と歩行者の通行を明確に区分した道路整備が必要です。

このような多くの施策を展開するには、重層的な目的・効果を認識しながら進めることが重要と考えます。

### 「当市の具体的なものでは、」

- ・国道36号線や道道上登別室蘭線の4車線化、渋滞対策、高波等の防災対策、冬道対策、交通安全対策
- ・道道洞爺湖登別線の冬道対策・防災対策
- ・道道倶多楽湖公園線の構造改良・自歩道整備

## 2、効率化を徹底的に進める上で重視すべきこと

厳しい財政状況の中、多くの課題を克服するためには、各分野におけるプライオリティを明らかにし、社会情勢の変化や新たな課題に対応する柔軟性を持ち効率的・効果的に進めるため「選択と集中」による重点的な取り組みで、事業効果の早期発現や供用・完成年次を明確にした事業管理を行うことが必要です。

勿論、画一的な構造等に囚われず、地域の特性を踏まえた計画・設計の見直し、新技術の活用、発注の効率化、建設リサイクルの促進などの総合的なコスト削減の取り組みも重要と考えます。

また、一律な高速道路料金の引き下げを、時間や季節、関連道路の事故や災害、緊急時などに弾力的に行い、物流の効率化や渋滞の解消、緊急時の輸送の円滑化など効率的な活用を図ることが必要です。

特に冬期は移動時間が増すことや一般道路の渋滞緩和対策として、冬期料金の引き下げを制度として考えることも必要です。

## 3、その他、道路政策や道路の整備・管理全般に関すること

今後の道路管理では国・道・市町村連携して、防災情報等の一元化を図ることも必要ですし、道路維持では関連する国道・道道・市町村道の一連で効率的に除雪を行うなど、道路管理者間の連携による維持・管理が必要です。

道路整備のみに関わらず、維持・管理においても地域のニーズを配慮するため住民との「対話と協働、参加と責任」による連携も必要です。

また、急速に高齢化する既存ストックの長寿命化に向け、管理に必要な健全度を把握し、計画的な補修・修繕を行うためには、新たな補助制度を創設する必要があります。

以上